



2016年3月14日

“Vietnam 2035”レポートについて**公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 五味佑子**

2016年2月、ベトナム計画投資省と世界銀行は共同で“Vietnam 2035”というレポートを発表した。このレポートでは、①環境の持続性と均衡を保った経済繁栄、②公平性と社会的包摂の促進、③行政の処理能力と説明義務の強化、という3つの柱で、ベトナムが中長期的な国家繁栄を目指すことを提案している。ベトナムは1986年のドイモイ（刷新）政策を契機として、1990年以降1人当たり実質GDPは平均5%超の成長を遂げ、1992年に49%であった貧困率は2012年に3%に低下した。一方で、労働生産性の問題、環境問題、少数民族の包摂問題、企業や政府のガバナンスの問題といった課題に直面しており、レポートではこれらの問題に対処するための改革が提案されている。

レポートによれば、ベトナムでは国有企業に銀行借入と土地が集中し、経済の非効率性をもたらしており、企業の労働生産性の伸びはこの10年鈍化している。そこで、即時・中期・長期の3つのフェーズに分けた改革の実行を提案、競争政策・財産権保護を中心とした市場制度の整備、金融システムと土地制度の改革は直ちにとりかかるべき優先事項として述べられている。

企業競争力強化という課題は、中国も同様に直面している。2012年に中国国務院発展研究センターが世界銀行と共同で発表したレポート“China 2030”では、国有企業よりも生産性が高い民間企業の発展を促進し、市場への参入障壁や石油、化学、電気、通信などの重要産業における国家独占を改革する必要性が説かれている。他方“Vietnam 2035”によれば、国有企業のプレゼンスが高いのは同じだが、1990年代初頭の市場経済化・規制緩和後、私有財産保護や自由・公正競争といった制度が整備されてこず、民間企業の生産性が徐々に低下し、2010年以降は国有企業とほぼ同水準となっている。ベトナムでは、民間企業を育成するための市場整備がより急務であるといえる。

国連のデータによれば、ベトナムは約93百万人（世界14位）の人口を抱えるが、生産年齢人口（15-64歳）の割合は2015年にピークに迎え、今後は減少に転じる。これは、ASEAN平均よりも5年早いペースである。ベトナムが長期的・持続的成長を遂げるためには、今まさに改革が求められる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。